



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2年3月期	162,673,321株	31年3月期	162,673,321株
2年3月期	4,648,600株	31年3月期	2,094,304株
2年3月期	158,867,424株	31年3月期	160,886,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	369,412	5.5	18,605	△21.3	18,588	△21.1	13,155	△21.5
31年3月期	350,076	10.7	23,650	△6.5	23,564	△0.4	16,766	△10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	82.81	—
31年3月期	104.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	284,200	77,657	27.3	491.43
31年3月期	274,721	73,954	26.9	460.55

(参考) 自己資本 2年3月期 77,657百万円 31年3月期 73,954百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,200	△18.7	14,500	△22.1	13,300	△28.4	9,400	△28.5	59.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和2年5月13日開催の取締役会において、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式を保有する株式会社三井E&Sホールディングスとの間で、MSEの株式の70%分を取得し子会社化することに関して、基本合意書を締結することを決議いたしました。本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社が当社の孫会社になります。令和3年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該影響を考慮して計算しておりますが、当該株式の取得実行後、各社の業績等を見極め、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 当期の主な受注工事	24
(3) 当期の主な完成工事	24
(4) 業績の実績及び予想の概要	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で状況は一変し、足下の景気は大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることを最重要課題として取り組んでおります。

国内建設市場におきましては、公共投資や民間建設投資が底堅く推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済の急速な悪化が製造業などの企業業績に大きな影響を与え、国内建設需要の縮小が懸念されております。また、建設業界においては、人口減少や少子高齢化が進展するなか、次世代の担い手確保に向け、働き方改革による長時間労働の是正やICTの活用等による生産性向上への取り組みの一層の推進が求められております。

こうした中、当社グループでは当期を初年度とする「中期経営計画2019-2021」に掲げる「建設生産プロセスの変革」「海外事業の強化」「事業領域の拡大」を基本方針として、経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました。その結果、当期における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、高水準の手持ち工事が順調に進捗したことから、4,724億円（前年度比236億円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益の減少を主因として、営業利益248億円（前年度比45億円減少）、経常利益239億円（前年度比50億円減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の減少により、156億円（前年度比33億円減少）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

#### (土木部門)

売上高は、1,772億円で前年度比4.9%増加となりましたが、一部の大型工事において、損益改善が進まなかったことなどにより、完成工事総利益は、前年度比5.6%減の223億円となりました。

#### (建築部門)

売上高は、2,948億円で前年度比5.3%増加となりましたが、工期逼迫による工事費の増加などにより、完成工事総利益は、前年度比7.9%減の251億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

現金預金は前連結会計年度末比で208億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で339億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で126億円増加し、3,534億円となりました。

#### (負債)

短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で82億円の増加となりました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、58億円の増加となりました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で38億円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で81億円増加し、2,510億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上156億円、剰余金の配当39億円及び自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で95億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で45億円増加し、1,024億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%比0.5ポイント改善の27.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益237億円の計上はあったものの、売上債権の増加等及び法人税等の支払等により180億円の資金の減少(前期は10億円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により34億円の資金の減少(前期は64億円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当、長期借入金の返済及び自己株式の取得等による資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により8億円の資金の増加(前期は27億円の資金の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は458億円(前期末比206億円の資金の減少)となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としております。

当期の配当につきましては、当期業績及び今後の経営環境・業績見込み等を総合的に勘案し、前回公表予想通り、1株当たり年24円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、現段階における新型コロナウイルスの感染拡大による影響を考慮した次期業績予想の達成を前提に、1株当たり年18円の配当を予定しております。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、当面、不透明な状況で推移するものと考えられます。

建設業界におきましては、手持ち工事高が高水準にあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷で、製造業を中心に設備投資の先送りの動きが懸念されます。また、施工中工事の一時中断、建設資材の不足など注視すべき状況が続くと考えられ、工事採算の確保に向けては一層の努力を要する経営環境になると考えております。

こうした環境を踏まえ、次期業績予想は以下のとおりであります。なお、当業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響について、令和2年5月13日時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。具体的には、国内では令和2年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が出され、これまでに顕在化している事象を除いては当業績予想に織り込んでおりません。また、海外におきましては第1四半期を中心に現状の活動制限が続き、これらの影響が上期を通じて影響すると仮定して算出しております。

実際の感染拡大の収束時期により、当業績予想は大きく変動する可能性がありますので、引き続き、当社グループの事業への影響を慎重に見極め、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。なお、当業績予想には、本日開示いたしました「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」に関する影響額を織り込んでおります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高		3,350 億円
売上高	4,000 億円	3,002 億円
営業利益	180	145
経常利益	155	133
当期純利益	103	94
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	—

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合様、売主様やご関係の皆様と必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しております。

なお、平成29年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、レジデンシャル社といいます。）が提起した、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後平成30年7月11日付にて約510億円に増額）を当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟につきましては、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。本裁判の結果次第では、今後連結業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、国内建設需要の縮小が懸念されるものの、海外では特に新興国（東南アジア、南アジア、アフリカ等）において、急速な経済成長によるインフラ需要が見込まれています。また、建設産業全体の課題である担い手不足問題の深刻化が見込まれる一方、IoT、AIなど先進的なICTをはじめとした技術革新が急速に進み、建設生産プロセスにおけるデジタル化の進展が予想されています。

こうした事業環境の変化に対し、当社グループの強みを活かして、社員一人ひとりが未来志向を持って行動し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるため、目指すべき「2030年の将来像」を設定しました。

「中期経営計画2019-2021」におきましては、この将来像の実現に向けて、企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでまいります。

## ■ 「2030年の将来像」

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業

「新しい価値」の提供

- (1) 建設生産革命の実現～次世代建設生産システム～
- (2) 建設から広がる多様なサービス
- (3) サステイナブルな技術
- (4) グローバルな人材

## ■ 「中期経営計画2019-2021」

テーマ「変革の加速」

変化する環境に柔軟に適応し、SDGs達成への貢献とともに、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させる。

基本方針

- (1) 建設生産プロセスの変革
- (2) 海外事業の強化
- (3) 事業領域の拡大

## ■ 計画最終年度（2021年度）の主な目標

## ・ 経営数値目標（連結）

売上高	5,000億円
営業利益率	6%以上
ROE	12%以上
自己資本比率	30%以上
総還元性向	30%以上

## ・ 海外事業の強化に関する目標

海外受注高（現地法人含む）	1,000億円
---------------	---------

## ・ 生産性向上に向けた目標（個別・国内）

1人当たり完成工事高	10%向上（2018年度比）
------------	----------------

## ・ 投資計画

計画期間累計	500億円
--------	-------

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	74,319	53,495
受取手形・完成工事未収入金等	166,875	200,794
未成工事支出金等	25,826	30,180
その他	18,121	15,942
流動資産合計	285,143	300,413
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,951	16,067
機械、運搬具及び工具器具備品	19,179	20,468
土地	13,995	14,333
建設仮勘定	16	168
減価償却累計額	△26,735	△27,783
有形固定資産合計	22,406	23,254
無形固定資産		
無形固定資産	2,225	2,504
投資その他の資産		
投資有価証券	21,698	15,824
繰延税金資産	3,684	5,293
その他	6,638	7,039
貸倒引当金	△944	△919
投資その他の資産合計	31,076	27,238
固定資産合計	55,708	52,997
資産合計	340,851	353,410



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,496	103,870
電子記録債務	32,103	32,568
短期借入金	1,777	11,511
リース債務	350	408
未払費用	7,610	7,962
未払法人税等	4,481	3,565
未成工事受入金	25,030	21,181
完成工事補償引当金	1,008	920
工事損失引当金	257	330
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	17,119	15,497
流動負債合計	190,395	199,977
固定負債		
長期借入金	29,842	28,330
リース債務	687	634
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	—	16
退職給付に係る負債	17,475	17,540
その他	4,212	4,181
固定負債合計	52,502	50,989
負債合計	242,898	250,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	528	—
利益剰余金	79,694	91,084
自己株式	△1,716	△3,118
株主資本合計	90,509	99,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	△2,274
繰延ヘッジ損益	△170	△156
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△1,086	△1,130
退職給付に係る調整累計額	△655	△775
その他の包括利益累計額合計	86	△4,264
非支配株主持分	7,357	6,738
純資産合計	97,953	102,443
負債純資産合計	340,851	353,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	448,758	472,402
売上原価	397,709	424,733
売上総利益	51,049	47,669
販売費及び一般管理費	21,831	22,903
営業利益	29,217	24,765
営業外収益		
受取利息	764	773
受取配当金	210	283
保険配当金等	89	99
その他	317	153
営業外収益合計	1,382	1,310
営業外費用		
支払利息	462	754
為替差損	109	535
融資関連手数料	54	245
その他	1,110	655
営業外費用合計	1,737	2,191
経常利益	28,862	23,884
特別利益		
固定資産売却益	98	4
投資有価証券売却益	325	0
関係会社清算益	75	—
特別利益合計	500	4
特別損失		
固定資産処分損	111	66
関係会社株式等評価損	—	81
減損損失	794	—
その他	12	3
特別損失合計	918	151
税金等調整前当期純利益	28,444	23,738
法人税、住民税及び事業税	7,811	7,255
法人税等調整額	944	269
法人税等合計	8,755	7,524
当期純利益	19,688	16,213
非支配株主に帰属する当期純利益	859	662
親会社株主に帰属する当期純利益	18,828	15,550

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	19,688	16,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	△4,201
繰延ヘッジ損益	△170	14
為替換算調整勘定	△726	△22
退職給付に係る調整額	11	△141
その他の包括利益合計	30	△4,351
包括利益	19,719	11,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,960	11,204
非支配株主に係る包括利益	759	657

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	524	63,790	△262	76,056
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△2,925		△2,925
親会社株主に帰属する当期純利益			18,828		18,828
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1,512	△1,512
自己株式の処分		3		58	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	15,903	△1,453	14,452
当期末残高	12,003	528	79,694	△1,716	90,509

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,010	△0	73	△466	△660	△44	6,840	82,852
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△2,925
親会社株主に帰属する当期純利益								18,828
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△1,512
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	△170	0	△619	5	131	517	648
当期変動額合計	916	△170	0	△619	5	131	517	15,101
当期末残高	1,926	△170	73	△1,086	△655	86	7,357	97,953

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	528	79,694	△1,716	90,509
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△513	△247		△760
剰余金の配当			△3,853		△3,853
親会社株主に帰属する当期純利益			15,550		15,550
連結範囲の変動			△59		△59
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		△15		98	83
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△528	11,390	△1,402	9,459
当期末残高	12,003	－	91,084	△3,118	99,969

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,926	△170	73	△1,086	△655	86	7,357	97,953
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△760
剰余金の配当								△3,853
親会社株主に帰属する当期純利益								15,550
連結範囲の変動								△59
自己株式の取得								△1,501
自己株式の処分								83
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,201	14	－	△44	△119	△4,351	△618	△4,970
当期変動額合計	△4,201	14	－	△44	△119	△4,351	△618	4,489
当期末残高	△2,274	△156	73	△1,130	△775	△4,264	6,738	102,443

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,444	23,738
減価償却費	2,115	2,143
減損損失	794	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△20
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	41	△86
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	129	73
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△727	65
固定資産処分損益 (△は益)	13	61
受取利息及び受取配当金	△975	△1,057
支払利息	462	754
為替差損益 (△は益)	△324	203
持分法による投資損益 (△は益)	45	—
P C B 処理費用戻入額	△165	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,644	△33,947
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	51	△4,361
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,655	2,004
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	27	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,873	5,809
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,505	△3,787
その他の負債の増減額 (△は減少)	△574	△1,839
その他	△275	146
小計	5,131	△10,259
利息及び配当金の受取額	898	1,104
利息の支払額	△451	△756
法人税等の支払額	△6,601	△8,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△18,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,172	10
有形固定資産の取得による支出	△874	△2,228
有形固定資産の売却による収入	444	51
無形固定資産の取得による支出	△352	△555
投資有価証券の取得による支出	△6,915	△501
投資有価証券の売却による収入	490	27
子会社株式の取得による支出	△295	—
貸付けによる支出	△160	△341
貸付金の回収による収入	125	158
その他	△36	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,400	△3,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△265
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,286	△1,511
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	267	433
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,511	△1,500
配当金の支払額	△2,918	△3,844
非支配株主への配当金の支払額	△225	△215
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,809
その他	△409	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719	837
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,695	△20,686
現金及び現金同等物の期首残高	71,125	66,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	66,430	45,842

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しております。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,109	279,775	447,884	873	448,758	—	448,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	32	825	72	897	△897	—
計	168,901	279,808	448,709	946	449,655	△897	448,758
セグメント利益	23,580	27,211	50,791	346	51,138	△89	51,049

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,594	294,776	471,371	1,031	472,402	—	472,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	—	617	82	700	△700	—
計	177,212	294,776	471,988	1,114	473,102	△700	472,402
セグメント利益	22,265	25,074	47,340	386	47,726	△57	47,669

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	564.19円	605.63円
1株当たり当期純利益	117.03円	97.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,828	15,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,828	15,550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,886	158,867

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	97,953	102,443
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	7,357	6,738
(うち非支配株主持分) (百万円)	(7,357)	(6,738)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	90,596	95,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	160,579	158,024

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、令和2年5月13日開催の取締役会において、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式を保有する株式会社三井E&Sホールディングス（以下、「MES」）との間で、MSEの株式の70%分を取得し子会社化することに関して、基本合意書を締結することを決議いたしました。

また、本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）が当社の孫会社になります。

なお、当社とMESは、基本合意書の規定に基づき最終契約書を締結し、当該最終契約書に従って本件株式譲渡を実行する予定です。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
事業の内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画 2019-2021」において、テーマを「変革の加速」と定め、変化する環境に柔軟に対応し、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1) 建設生産プロセスの変革 (2) 海外事業の強化 (3) 事業領域の拡大を基本方針とした施策を実施しております。

本件株式取得につきましては、鋼構造物分野進出への足掛かりとなり、プレストレスト・コンクリートと鋼橋の設計施工に対する総合的な対応が可能になると考えております。大規模更新や海外における事業拡大も見込まれ、MSE及びDPSの保有する技術の活用や営業拠点・生産拠点及び施工管理体制の効率化による生産性の向上が見込めるなど、当社中期経営計画の基本方針と合致する投資効果が期待出来ると判断致しました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できることから、当社グループの土木事業戦略にもたらすメリットは非常に大きいものと判断し、本件株式を取得する旨の基本合意書を締結することを決議いたしました。

## (3) 企業結合日

令和2年10月1日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

現時点では確定していません。

## (6) 取得する議決権比率

70%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

## 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## 4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	45,308	20,387
受取手形	1,074	288
完成工事未収入金	143,619	176,827
有価証券	113	45
未成工事支出金	18,321	22,913
その他	18,465	16,776
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	226,883	237,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,734	4,823
減価償却累計額	△3,499	△3,582
建物(純額)	1,234	1,241
構築物	796	797
減価償却累計額	△685	△696
構築物(純額)	111	100
機械及び装置	3,200	3,751
減価償却累計額	△2,104	△2,198
機械及び装置(純額)	1,096	1,553
車両運搬具	311	278
減価償却累計額	△251	△239
車両運搬具(純額)	60	39
工具、器具及び備品	3,883	4,236
減価償却累計額	△3,212	△3,485
工具、器具及び備品(純額)	670	751
土地	5,328	5,328
建設仮勘定	11	110
有形固定資産合計	8,513	9,125
無形固定資産	1,634	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	20,464	14,841
関係会社株式	4,241	6,071
関係会社出資金	478	397
長期貸付金	73	73
従業員に対する長期貸付金	442	416
関係会社長期貸付金	6,443	6,831
長期前払費用	28	57
繰延税金資産	2,294	3,984
その他	7,832	7,946
貸倒引当金	△4,611	△4,667
投資その他の資産合計	37,689	35,953
固定資産合計	47,837	46,982
資産合計	274,721	284,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,350	9,516
電子記録債務	24,354	23,818
工事未払金	69,542	76,789
短期借入金	1,500	11,500
リース債務	157	180
未払法人税等	3,767	2,813
未成工事受入金	19,043	13,847
完成工事補償引当金	866	761
工事損失引当金	248	278
関係会社事業損失引当金	750	670
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	20,805	19,591
流動負債合計	154,545	161,926
固定負債		
長期借入金	29,750	28,250
リース債務	265	297
退職給付引当金	13,538	13,409
その他	2,666	2,660
固定負債合計	46,220	44,617
負債合計	200,766	206,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	397	382
資本剰余金合計	397	382
利益剰余金		
利益準備金	883	1,268
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,619	69,535
利益剰余金合計	61,503	70,804
自己株式	△1,716	△3,118
株主資本合計	72,188	80,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	△2,258
繰延ヘッジ損益	△170	△156
評価・換算差額等合計	1,766	△2,414
純資産合計	73,954	77,657
負債純資産合計	274,721	284,200

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
完成工事高	349,923	369,254
その他事業売上高	152	158
売上高合計	350,076	369,412
売上原価		
完成工事原価	310,014	333,845
その他事業売上原価	80	107
売上原価合計	310,095	333,953
売上総利益		
完成工事総利益	39,908	35,408
その他事業総利益	71	50
売上総利益合計	39,980	35,459
販売費及び一般管理費	16,329	16,854
営業利益	23,650	18,605
営業外収益		
受取利息	385	221
受取配当金	930	1,275
保険配当金等	81	84
受取ロイヤリティー	821	387
その他	46	157
営業外収益合計	2,264	2,127
営業外費用		
支払利息	510	821
為替差損	86	523
融資関連手数料	54	245
関係会社事業損失引当金繰入額	717	—
その他	983	552
営業外費用合計	2,351	2,143
経常利益	23,564	18,588
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	180	0
特別利益合計	181	0
特別損失		
固定資産処分損	10	10
関係会社株式等評価損	—	81
会員権評価損	12	—
関係会社清算損	7	—
その他	—	3
特別損失合計	30	95
税引前当期純利益	23,715	18,492
法人税、住民税及び事業税	5,929	5,182
法人税等調整額	1,019	155
法人税等合計	6,949	5,337
当期純利益	16,766	13,155

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,003	393	590	47,071	47,662	△262	59,797
当期変動額							
剰余金の配当				△2,925	△2,925		△2,925
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			292	△292	—		—
当期純利益				16,766	16,766		16,766
自己株式の取得						△1,512	△1,512
自己株式の処分		3				58	61
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	3	292	13,548	13,841	△1,453	12,390
当期末残高	12,003	397	883	60,619	61,503	△1,716	72,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,010	△0	1,010	60,807
当期変動額				
剰余金の配当				△2,925
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				—
当期純利益				16,766
自己株式の取得				△1,512
自己株式の処分				61
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	926	△170	756	756
当期変動額合計	926	△170	756	13,147
当期末残高	1,937	△170	1,766	73,954

当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金				
当期首残高	12,003	397	883	60,619	61,503	△1,716	72,188
当期変動額							
剰余金の配当				△3,853	△3,853		△3,853
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立			385	△385	—		—
当期純利益				13,155	13,155		13,155
自己株式の取得						△1,501	△1,501
自己株式の処分		△15				98	83
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	△15	385	8,915	9,301	△1,402	7,884
当期末残高	12,003	382	1,268	69,535	70,804	△3,118	80,072

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	△170	1,766	73,954
当期変動額				
剰余金の配当				△3,853
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立				—
当期純利益				13,155
自己株式の取得				△1,501
自己株式の処分				83
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,196	14	△4,181	△4,181
当期変動額合計	△4,196	14	△4,181	3,702
当期末残高	△2,258	△156	△2,414	77,657



## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 個別受注工事高

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	81,015		73,864		△7,150	△8.8
	国内民間	35,259		41,079		5,820	16.5
	海 外	85,928		29,299		△56,629	△65.9
	合 計	202,203	35.8	144,243	42.6	△57,959	△28.7
建築 工事	国内官公庁	37,229		12,779		△24,449	△65.7
	国内民間	314,189		172,281		△141,908	△45.2
	海 外	11,543		9,143		△2,399	△20.8
	合 計	362,961	64.2	194,204	57.4	△168,756	△46.5
合 計	国内官公庁	118,244	[20.9]	86,644	[25.6]	△31,600	△26.7
	国内民間	349,448	[61.8]	213,361	[63.0]	△136,087	△38.9
	海 外 (内グループ)	97,471 (114,773)	[17.3] (20.3)	38,443 (94,184)	[11.4] (27.8)	△59,028 (△20,588)	△60.6 △17.9
	合 計	565,165	100	338,448	100	△226,716	△40.1

## 個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	82,769		88,467		5,698	6.9
	国内民間	17,875		17,412		△462	△2.6
	海 外	22,657		25,485		2,828	12.5
	合 計	123,302	35.2	131,365	35.6	8,063	6.5
建築 工事	国内官公庁	10,191		12,356		2,165	21.2
	国内民間	212,006		219,461		7,455	3.5
	海 外	4,423		6,070		1,646	37.2
	合 計	226,621	64.8	237,888	64.4	11,266	5.0
合 計	国内官公庁	92,960	[26.6]	100,824	[27.3]	7,863	8.5
	国内民間	229,881	[65.7]	236,874	[64.1]	6,992	3.0
	海 外 (内グループ)	27,081 (99,140)	[7.7] (28.3)	31,556 (96,666)	[8.6] (26.2)	4,474 (△2,473)	16.5 △2.5
	合 計	349,923	100	369,254	100	19,330	5.5

## 個別繰越工事高

		前事業年度 (平成31年3月31日)		当事業年度 (令和2年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	168,053		153,450		△14,602	△8.7
	国内民間	42,852		66,519		23,667	55.2
	海 外	105,895		109,708		3,813	3.6
	合 計	316,801	42.9	329,679	46.6	12,877	4.1
建築 工事	国内官公庁	46,448		46,872		423	0.9
	国内民間	363,111		315,931		△47,180	△13.0
	海 外	12,093		15,166		3,073	25.4
	合 計	421,653	57.1	377,969	53.4	△43,683	△10.4
合 計	国内官公庁	214,502	[29.0]	200,322	[28.3]	△14,179	△6.6
	国内民間	405,964	[55.0]	382,451	[54.0]	△23,512	△5.8
	海 外 (内グループ)	117,988 (121,676)	[16.0] (16.5)	124,875 (119,194)	[17.7] (16.8)	6,887 (△2,481)	5.8 △2.0
	合 計	738,455	100	707,649	100	△30,805	△4.2

## (2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	バングラデシュ人民共和国 鉄道省 バングラデシュ国鉄	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(WD2)
	愛知県	用地造成事業 西尾次世代産業地区 整地工事
	国土交通省	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事(その3)
建築工事	東京建物株式会社・株式会社東栄住宅・ 京王電鉄株式会社・伊藤忠都市開発株式 会社	(仮称) 聖蹟桜ヶ丘プロジェクト A敷地
	熊本県 人吉市	総第4号 人吉市庁舎建設工事
	Pan Pacific Retail Management (Guam) Co., Ltd.	(仮称) DonDonDonki ショッピングセンター新築工事

(注) 全て当社の受注工事であります。

## (3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	宮城県	鹿折川河川外災害復旧工事(その3)
	西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 楊梅山高架橋(PC上部工)工事
	グアム水道公社	アガット サンタ・リタ下水処理場建設工事
建築工事	宮城県 亘理町	平成29年度 亘理町新庁舎・保健福祉センター建設工事
	学校法人 永守学園	京都先端科学大学 京都太秦キャンパス工学部棟(仮称)新築 計画
	コナミリアルエステート株式会社	コナミクリエイティブセンター銀座 新築工事

(注) 全て当社の完成工事であります。

## (4) 業績の実績及び予想の概要

## 【連結】

(単位：億円)

	通期業績			
	前期実績 (平成31年3月)	当期実績 (令和2年3月)	次期予想 (令和3年3月)	対当期 増減額
売上高	4,488	4,724	4,000	△724
売上総利益	510	477	417	△60
営業利益	292	248	180	△68
経常利益	289	239	155	△84
親会社株主に帰属する 当期純利益	188	156	100	△56

## 【個別】

	通期業績			
	前期実績 (平成31年3月)	当期実績 (令和2年3月)	次期予想 (令和3年3月)	対当期 増減額
受注高	5,652	3,384	3,350	△34
土木	2,022	1,442	1,200	△242
建築	3,630	1,942	2,150	208

売上高	3,501	3,694	3,002	△692
完成工事高	3,499	3,693	3,000	△693
土木	1,233	1,314	1,100	△214
建築	2,266	2,379	1,900	△479
その他事業売上高	2	1	2	1
売上総利益	400 (11.4%)	355 (9.6%)	318 (10.6%)	△37 (1.0%)
完成工事総利益	399 (11.4%)	354 (9.6%)	317 (10.6%)	△37 (1.0%)
土木	182 (14.8%)	162 (12.4%)	139 (12.6%)	△23 (0.2%)
建築	217 (9.6%)	192 (8.1%)	178 (9.4%)	△14 (1.3%)
その他事業総利益	1 (47.1%)	1 (31.9%)	1 (40.0%)	0 (8.1%)
販売費及び一般管理費	163	169	173	4
営業利益	237	186	145	△41
営業外損益	△1	0	△12	△12
経常利益	236	186	133	△53
特別損益	1	△1	0	1
税引前当期純利益	237	185	133	△52
法人税等	69	53	39	△14
当期純利益	168	132	94	△38

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))